

第18期 計算書類

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

株式会社札幌ドーム

札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,093,689,642	流動負債	1,215,309,569
現金及び預金	2,394,963,436	買掛金	41,001,837
売掛金	324,716,008	短期リース債務	21,404,736
商品	40,940,774	未払金	666,050,869
貯蔵品	4,823,710	未払費用	61,368,556
前払費用	28,286,680	未払法人税等	68,411,800
未収入金	138,485,791	未払消費税等	91,334,900
繰延税金資産	56,230,193	前受金	251,583,649
その他	111,143,050	預り金	14,153,222
貸倒引当金	△5,900,000	固定負債	157,712,137
固定資産	1,195,381,391	長期リース債務	62,552,871
有形固定資産 (442,464,818)	長期預り保証金	43,000,000
建物	225,275,474	長期預り敷金	3,382,600
構築物	172,275,510	役員退職慰労引当金	48,776,666
機械及び装置	23,751	負債合計	1,373,021,706
工具器具備品	44,890,083	(純資産の部)	
無形固定資産 (184,747,016)	株主資本	2,916,049,327
ソフトウェア	90,271,091	資本金 (1,000,000,000)
リース資産	94,013,925	利益剰余金 (1,916,049,327)
電話加入権	462,000	利益準備金	22,000,000
投資その他の資産 (568,169,557)	その他利益剰余金	1,894,049,327
投資有価証券	10,000,000	施設保全設備更新積立金	640,569,649
長期性預金	500,000,000	繰越利益剰余金	1,253,479,678
退職積立金	38,452,150		
繰延税金資産	18,764,407		
その他	953,000		
		純資産合計	2,916,049,327
資産合計	4,289,071,033	負債及び純資産合計	4,289,071,033

損 益 計 算 書
(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
貸 館 事 業	1,749,400,059	
商 業 事 業	973,715,310	
観 光 事 業	24,633,857	
そ の 他 営 業 収 益	1,146,601,023	3,894,350,249
売 上 原 価		2,813,114,540
売 上 総 利 益		1,081,235,709
販売費及び一般管理費		667,563,254
営 業 利 益		413,672,455
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	871,643	
受 取 手 数 料	13,749,828	
受 取 賃 貸 料	24,267,600	
雑 収 入	2,946,494	41,835,565
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	87,308	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	3,923,262	
雑 損 失	3,604,921	7,615,491
経 常 利 益		447,892,529
税 引 前 当 期 純 利 益		447,892,529
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	60,100,305	
法 人 税 等 調 整 額	△6,332,397	53,767,908
当 期 純 利 益		394,124,621

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			施設保全設備 更新積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,000,000,000	20,000,000	340,569,649	1,181,355,057	1,541,924,706	2,541,924,706	2,541,924,706
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,000,000		△22,000,000	△20,000,000	△20,000,000	△20,000,000
任意積立金の積立			300,000,000	△300,000,000	-	-	-
当 期 純 利 益				394,124,621	394,124,621	394,124,621	394,124,621
当期変動額合計		2,000,000	300,000,000	72,124,621	374,124,621	374,124,621	374,124,621
当 期 末 残 高	1,000,000,000	22,000,000	640,569,649	1,253,479,678	1,916,049,327	2,916,049,327	2,916,049,327

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

構 築 物 10年

機械及び装置 5～10年

工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 520,952,086円

2. 重要な係争事件

当社は、平成22年8月21日に行われたプロ野球の試合の観戦中、ファウルボールの直撃により傷害を負った観客から損害賠償の支払を求める訴訟を受けております。当該訴訟については、平成27年3月26日に他の被告と連帯して41,956,527円及び遅延損害金の支払を命じる第一審判決を受け、当社、札幌市及び株式会社北海道日本ハムファイターズはこれを不服とし、平成27年4月7日付けで控訴いたしました。その後、平成28年5月20日に札幌高等裁判所より原判決を取り消し、当社及び札幌市に対する原告の請求を棄却し、また、株式会社北海道日本ハムファイターズに対しては原告へ33,575,221円及び遅延損害金の支払を命じる第二審判決を受けております。

本判決に対し、原告は最高裁判所に上告を申し立てることができ、現在係争中であります。

なお、訴訟の結果によっては当社に損害賠償の支払が生じる可能性があります。現時点で合理的に見積もることはできません。

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における発行済株式総数 20,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成27年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株当たりの配当額	1,000円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成28年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	20,000,000円
1株当たりの配当額	1,000円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月23日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

IV 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	12,999,595円
貸倒引当金	1,808,350円
棚卸資産評価損	176,456円
未払事業税	5,700,471円
未払事業所税	18,131,406円
未払法定福利費	1,892,203円
繰越欠損金	15,521,712円
繰延税金資産（流動）合計	<u>56,230,193円</u>
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	14,832,984円
繰越欠損金	18,764,407円
繰延税金資産（固定）小計	<u>33,597,391円</u>
評価性引当額	<u>△14,832,984円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>18,764,407円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
（調整）	
交際費の損金不算入額	1.9%
税率変更に伴う影響額	0.7%
繰越欠損金の充当	△23.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>12.0%</u></u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.01%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.65%、平成30年4月1日以降のものについては30.41%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が3,327,656円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,327,656円増加しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では「札幌ドーム会計規則」に従い、リスクが極めて低いと判断されるものに限定して資金の運用を行っております。

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、月次試算表に基づく相手先毎の期日及び残高管理を行うとともに、必要と判断される場合には直ちに信用状況の調査を行う体制としております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社では、年度経営計画に基づく月次の予実管理を行い、流動資産の残高を確認しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後となります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,394,963,436	2,394,963,436	-
(2) 売掛金	324,716,008		
貸倒引当金 (※) 1	△5,900,000		
	318,816,008	318,816,008	-
(3) 未収入金	138,485,791	138,485,791	-
(4) 長期性預金	500,000,000	501,108,027	1,108,027
資 産 計	3,352,265,235	3,353,373,262	1,108,027
(1) 買掛金	41,001,837	41,001,837	-
(2) 未払金	666,050,869	666,050,869	-
(3) 未払法人税等	68,411,800	68,411,800	-
(4) 未払消費税等	91,334,900	91,334,900	-
(5) リース債務 (※) 2	83,957,607	84,043,241	85,634
負 債 計	950,757,013	950,842,647	85,634

(※) 1. 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※) 2. リース債務は1年以内返済予定の金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
長期預り保証金 (※)	43,000,000

(※) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,353,383,338	-	-	-
売掛金	318,816,008	-	-	-
未収入金	138,485,791	-	-	-
長期性預金	-	500,000,000	-	-
合 計	2,810,685,137	500,000,000	-	-

4. リース債務の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	21,404,736	21,426,149	21,447,586	19,679,136	-	-
合計	21,404,736	21,426,149	21,447,586	19,679,136	-	-

VI 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、札幌ドーム敷地内において、賃貸事務所用のオフィス棟を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
189,697,465	171,575,647

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

VII 関連当事者との取引に関する注記

主要株主との取引

(単位：円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高 (注) 1
主要株主	札幌市	(被所有) 直接 55.0%	指定管理者 の指定者	管理費及び イベント開催料 (注) 2	91,058,676	売掛金	411,060
						未収入金	90,396,600
				行政財産の目的外 使用料 (注) 3	186,755,838	未払金	201,696,300
				行政財産の修繕等 (注) 4	87,442,401	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 管理費及びイベント開催料については、札幌市と平成27年7月22日に締結した「札幌ドームにおけるアマチュアスポーツ大会開催支援の協定書」に基づいて取引条件を決定しております。
3. 行政財産の目的外使用料については、札幌市公有財産規則等に基づき決定されております。
4. 行政財産の修繕等に伴い発生する寄付については、「札幌ドームの管理運営に関する協定書」に基づき決定されております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	145,802円46銭
2. 1株当たり当期純利益	19,706円23銭